

## 項目

## 改正前

## 背景

生物多様性さっぽろビジョン 策定の趣旨を記載

## 3つの目標

- ・豊かな生物多様性と共生する都市づくり
- ・環境首都・札幌にふさわしい生物多様性に配慮したライフスタイルの実践
- ・自然環境と一体となった文化や知恵、景観など、伝統資源の継承及び創造

## 目標年次

2050年まで（見直しは2020年頃を目途）

## ゾーンの設定

山地ゾーン、山麓ゾーン、市街地ゾーン、低地ゾーン、各ゾーンをつなぐ生態系の5つを設定し、現状と課題、目標を整理

## 基本認識

## 目標設定にあたっての基本認識

- 1 人間活動の影響が大きいこと
- 2 札幌市は人口190万の一大消費都市で、地球の生物多様性に影響を及ぼす
- 3 生物多様性保全は都市ブランドの向上につながる

## 施策を展開する上での基本認識

- 1 生物多様性については科学的に解明されておらず、全ての理解は困難
- 2 長期継続的な視点や取組の必要性
- 3 生態系は変化し続けており、ほとんど不可逆であること
- 4 生物多様性について幅広い理解が求められている
- 5 自然分野だけではなく、経済、社会などすべてを包含する課題であること

## 施策

## 施策の4つの柱を設定

- ・生物多様性に対する理解を深める（理解する）  
自然とのふれあいの場の充実、環境教育・普及啓発、調査分析・情報共有、生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する技術の向上
- ・生物多様性を守り育て将来に伝えていく（継承する）  
生息・生育環境の保全と拡大、野生生物をめぐるトラブルの軽減、環境負荷の低減、歴史的文化遺産の継承
- ・生物多様性の保全に皆で取り組む（協同する）  
活動主体の育成、支援  
連携の仕組みづくり
- ・生物多様性の持続可能な利用を進める（活用する）  
自然を活かすライフスタイルの推進、環境に配慮した消費行動の推進、持続可能な社会経済活動への活用

## 全体に取り入れられる考え方、視点

温暖化、気候変動による生態系の変化への対応、人為的な管理による保全、SDGs、循環型社会、持続可能性、防災、心理的・身体的に影響する身近な自然環境の回復・維持、四季の魅力、生態系サービスの社会・文化的側面の評価視点、Eco-DRR、生物との共生の考え方、身近な行為についての生物多様性への配慮等

## 改正後

生物多様性さっぽろビジョン 改定の背景を記載

生物多様性保全につながる具体的な2030年までの数値目標を設定（指標を設定してモニタリング）  
2050年までに達成すべき目標を新たに設定

2050年まで（見直しは2030年頃を目途）

## ゾーニング図の見直し

- 1 ゾーンの区分けは変更しないが、市街化調整区域の線引き変更に合わせて、低地ゾーン、市街地ゾーンの一部を調整
- 2 ゾーニング図に国立公園、道立公園、鳥獣保護区、天然記念物、環境緑地保護地区、都市環境林等、法令等による保全の指定状況が確認できるよう、詳細に表示
- 3 ヒグマ基本計画におけるゾーニング、外来種の分布状況等を重ねて表示
- 4 各ゾーンにおける生物多様性の観点から重要な地点を明確化
- 5 ゾーンごとの現状と課題、目標を再整理

## ビジョン全体にわたる基本方針を設定（※これまでの基本認識は背景に記載）

- 1 様々な立場と連携協働して生物多様性の保全を進める
- 2 生物多様性への理解を深め、将来に伝える
- 3 札幌市は消費都市であることを認識し、市民、企業、市民団体等は地球規模で生物多様性に配慮した取組を行う

## 施策を基本方針ごとに具体的に3つの事業に分類

## 1 保全事業

- (1) レッドリストの定期的な見直しと掲載種の保全事業の検討、実施
- (2) 自然共生サイトを活用した保全対象地域の拡大
- (3) 外来種対策（外来種対策の基本的な考え方を掲載）
- (4) 野生鳥獣とのあつれき対策（ヒグマ基本計画に基づく対策、その他野生鳥獣対策の実施）
- (5) 防災、減災につながる自然機能等の活用
- (6) 市民参加型指標種調査（市民参加により自然とのふれあいも創出）
- (7) 自然環境調査（専門家による生物多様性の観点で重要な地点の調査）
- (8) 協働型生き物調査（市民団体への活動支援）
- (9) 動植物データベースの活用（生物データの蓄積と分析）

## 2 普及啓発事業

- (1) 方法（イベント等の活用、学校教育との連携事業、環境教育、各種普及啓発ツールの作成等）
- (2) 普及啓発内容（生物多様性に配慮したライフスタイルの普及等）

## 3 市民団体、企業、施設との連携事業

- (1) 生物多様性さっぽろ応援企業、団体登録
- (2) 生物多様性さっぽろ活動拠点ネットワークとの連携事業